

Ⅲ 各センターの主要・重点事業

第1 横浜市総合リハビリテーションセンター運営事業

リハセンターは、障害児者の年齢や障害種別を問わず、関係機関・施設と連携しながら、一人ひとりのニーズに応じた最適なリハビリテーション計画を策定・実施しました。

リハセンターが横浜市の障害児者リハビリテーションの中核施設として担うべき役割を、将来ともに的確に実践していくために、引き続きリハセンターの持つさまざまな専門的機能を「総合力」として結集し、質の高い事業を提供できるよう努めました。

1 中途障害対策部門

主に脳血管障害や事故の後遺症による障害や難病の方を対象に、相談、診療・訓練、社会参加支援、企画開発研究、地域サービス等のサービスを総合的に実施しました。近年増加している高次脳機能障害の方に対しては、高次脳機能障害支援センターを中心に、関係部署が密接に連携してサービスを実施しました。

今年度、中途障害対策部門全体で重点をおいた項目は、次の3項目です。

◇先進的支援の取組

ロボットや電気刺激を用いた訓練・治療、上肢機能訓練や公共交通機関利用訓練の集団での実施等により支援方法の拡大を図りました。企業・大学等との連携による福祉用具の開発支援、介護ロボット普及のための相談事業、発達障害児への環境整備等を進めるとともに、在宅難病者への早期対応・継続支援に取り組みました。

◇高次脳機能障害への対応

集団プログラム期間を見直し、年間通じて実施しました。利用者数がやや少なく推移しているため、プログラムの改良と、外部機関や病院等との連携については改善が必要です。また、中途障害者地域活動センター等への作業療法士の派遣は有用性があるため、促進していきます。

◇新型コロナ感染症対策

新型コロナ感染予防策の徹底と環境整備に努め、職員や外来患者・利用者の感染は散発的な事例にとどまり、入院・入所者に感染者は発生しませんでした。研修、訓練・指導等は、オンライン会議システム等を用いて試行・実施しました。就労支援では、在宅で参加できる作業プログラムや全体プログラムを導入しました。

(1) 総合相談

◇ヨッテクの活用

『ヨッテク・オンライン』にて、「脳血管疾患・頭部外傷の方の回復期医療その後…」として総合相談、障害者支援施設、就労支援施設の活用方法についての案内動画を公開しました。

◇切れ目のない支援をめざした事例検討や研修

ライフステージをとおした切れ目のない支援の構築を目指して、小児担当と成人担当のソーシャルワーカーによる合同の事例検討や研修を行い、共通の支援基盤づくりに取り組み、次年度以降に向けた課題を整理しました。

(実績)

※()内は昨年度

総合相談来所者数(外来・入院・施設利用の調整)	8,450 人	(7,292 人)
関係機関技術援助(成人施設、地域作業所等)	148 回	(110 回)

(2) 横浜市高次脳機能障害支援センター運営事業

◇中途障害者地域活動センターの支援

支援者支援として、中途障害者地域活動センターでの勉強会や、支援者向けのオンライン研修を実施しました。また、横浜市開催の中途障害者地域活動センター所長会との研修で、専門相談の傾向や相談支援の方向性などの情報を共有しました。

◇家族交流会の実施

家族交流会を、感染対策をとりながら実施しました。リハセンターとラポール上大岡にて実施し、市南部エリアの当事者家族も参加しやすくなりました。

(実績)

※()内は昨年度

高次脳機能障害者等への支援件数	2,777 件	(2,677 件)
-----------------	---------	-----------

(3) 診療・入院・訓練

◇多様なプログラムの実施

脳卒中片麻痺者への HANDS 療法や CI 療法、ロボット治療による歩行トレーニング等先進的手法を積極的に活用しました。さらに、上肢のグループ訓練や集団による公共交通機関の訓練機会を新規に設け、サービス拡充を図りました。また、新しいボツリヌストキシン製剤を導入し、従来薬と同等の効果を得ました。

◇退院時指導の充実

面会制限により、在宅生活をイメージできないまま退院となる事例があるため、在宅リハビリテーション事業を活用して、退院後に入院中の指導を確認・実践し、自宅での活動の定着、在宅生活の継続を支援しました。

◇新型コロナ感染対策

感染対策として病棟内では参加人数や環境を調整した上で、集団でのスポーツプログラムと健康指導に取り組み、自宅訪問時はオンラインでリハセンターと訪問職員をつなぎ、状況を共有しました。

(実績)

※()内は昨年度

診療受診者(理学・作業療法・言語聴覚治療を含む)	32,399 人	(29,956 人)
病棟 新規入院者数	72 人	(79 人)
月末平均在院者数	8.9 人	(8.6 人)

(4) 社会参加支援

ア 障害者支援施設（定員 施設入所支援 30 人、自立訓練(機能訓練)36 人）

◇集団プログラムの見直し

高次脳機能障害者の集団プログラムについて、利用に至らない経過やニーズを調査検討し、タイムリーに利用できるよう期間を見直しました。また、各専門職との連携を強め、利用者のニーズや目標に沿ったプログラムを提供しました。

◇在宅リハビリテーション事業との連携

在宅リハビリテーション事業で訪問したケースから、2～3ヶ月の入所による就労移行支援事業の利用につながったケースが複数あり、地域で生活している利用者の中にも潜在的ニーズがあることを確認しました。

◇オンラインを活用したフォローアップ

新型コロナ感染症により訪問や支援者会議への参加が制限されましたが、オンラインを活用し面接や支援者会議を実施しました。今後は、オンライン会議を活用したフォローアップを確立し、地域で潜在的ニーズを持つケース把握につなげます。

(実績：施設入所支援事業)

※()内は昨年度

継続者	14 人(20 人)	新規者	21 人(28 人)	合計	35 人(48 人)
-----	------------	-----	------------	----	------------

(実績：自立訓練(機能訓練)事業)

※()内は昨年度

継続者	16 人(27 人)	新規者	34 人(38 人)	合計	50 人(65 人)
-----	------------	-----	------------	----	------------

イ 就労支援施設（定員 30 人）

◇オンライン会議システムを活用した作業プログラムの実施

オンライン会議システムを活用した定時開催の作業プログラムを実施し、在宅作業開始時と終了時の体調確認や予定確認にも活用し、作業に集中して取り組む意識付けを図りました。また、施設内端末でもオンライン会議システムを使用し、作業プログラムを経験する機会を設定しました。

◇在宅でのプログラム参加機会の拡大

通所利用者に提供していた全体プログラムや日課プログラムを動画配信し、在宅でも参加できる機会を拡大しました。参加者同士のコミュニケーションは、一部の作業プログラムの中で取り入れています。さらに拡充を目指します。

◇在宅就労ニーズにかかる検討

在宅障害者や難病者等の在宅就労ニーズの把握や支援をめざす検討を行い、対象像の明確化や在宅就労自体の定義、当施設の可能な支援内容等を改めて確認・整理していくこととしました。

(実績)

※()内は昨年度

継続者	29 人(36 人)	新規者	36 人(32 人)	合計	65 人(68 人)
-----	------------	-----	------------	----	------------

ウ 職能評価開発事業（職能訓練コース：定員 10 人）

◇途切れのない支援実施

相談から利用開始までの間の支援策として、職業相談に加え、職能検査や体験実習、他部署のサービス等を活用しました。また、利用目的や当施設のサービスの必要性を明確にし、利用時期等も調整して適切なタイミングでの利用につなげました。

◇復職教室の動画配信

復職教室は集合形式では実施せず、事業団 YouTube チャンネルで動画を配信しました。また、視聴方法を他課とも共有し、必要な方がいつでも視聴できる体制をつくりました。今後は視聴者分析やアンケート実施等も検討し、内容拡充を図ります。

◇障害者雇用の向上

昨年度に比べ、障害者合同面接会やハローワーク主催の面接会も多く開催され、求職活動実施件数は 1.4 倍、新規就労者は約 1.7 倍となりました。また、職務の多様化に対し、在宅作業プログラムの拡充や、実務作業体験の準備を整えました。

(実績)

※()内は昨年度

職業相談・職能評価	354 人	(356 人)
職能訓練コース	27 人	(26 人)

(5) 企画開発研究

ア 補装具製作施設

◇補装具クリニックのスムーズな運営

補装具等製作事業者連絡会を開催し、クリニック運営担当者、各事業者および更生相談所担当者間で、課題と解決手段、補装具製品情報や緊急事態発生時の対応方法を共有し、補装具製作室等の環境整備を行いました。

◇補装具クリニック検討委員会の情報共有

補装具製作事業者から報告された車椅子等の製品安全に関わる情報については、検討委員会のメーリングリストなどを活用して、関係者に対し迅速に情報を提供しました。

◇「ほそうぐ通信」の発行

補装具製作事業者向けの情報媒体「ほそうぐ通信」を計 4 回配布し、製品情報や国際規格 (ISO) 等の情報を発信して、事業者の知識・技術向上を図りました。また、クリニックにおける感染予防対策情報も毎号掲載し、情報を共有しました。

(実績)

※()内は昨年度

補装具クリニック来所者数	3,113 人	(3,067 人)
補装具製作指導	911 件	(859 件)

イ 企画開発研究事業／横浜市障害者・高齢者住環境整備事業

◇福祉用具の開発

企業・大学等と連携し車椅子クッションの開発、全方位への移動が容易な移動機器の開発等や、高齢者の安全な浴槽レス浴室の研究等を実施しました。また、補装具費支給対象「重度障害者用意思伝達装置」の判定に係るマニュアルを作成しました。

◇研究成果の広報と介護ロボット相談事業

研究成果をホームページや国際福祉機器展等で広報しました。介護ロボット相談事業では、福祉機器支援センターに体験展示場や情報コーナーを設け、介護者、メーカー等の相談に対応したほか、介護ロボットの導入・活用オンライン研修を計6回開催しました。

◇臨床工学による福祉用具の機能向上

臨床工学として、椅子の改良、在宅就労でのパソコン作業のための視線入力装置の工夫や、入浴や外出に係る環境整備を支援しました。また、事業団業務上のニーズに対応して、上肢機能訓練用具、ゲームコントローラー用自助具を3Dプリンタ等で作成しました。

(実績)

※()内は昨年度

福祉機器の臨床評価	3件	(2件)
民間企業との共同開発	6件	(1件)
臨床工学サービス取扱件数	563件	(599件)

(6) 地域サービス

ア 地域・在宅巡回事業／横浜市福祉機器センター運営事業

◇在宅難病者の支援

在宅難病者の早期対応・継続的支援のため、筋萎縮性側索硬化症やデュシェンヌ型筋ジストロフィー症の病状進行に合わせた在宅リハビリテーションサービスの内容を取りまとめ、医療機関等の地域支援者に情報提供しました。

◇作業療法士の派遣

高次脳機能障害者支援センター・区福祉保健センターと連携し、港北・旭区の地域活動支援センターに作業療法士を派遣し、利用者の心身機能等に基づく生活障害や作業活動への助言と、在宅リハビリテーション事業の利用を促進しました。

◇地域リハビリテーション部門の職員の派遣

横浜型医療的ケア児・者等コーディネーター拠点2箇所(都筑区、旭区)に職員を派遣するとともに、全体会議に参加して、市内の療育に関わる機関に対する研修会等で在宅リハビリテーションサービスについて情報提供しました。

(実績)

※()内は昨年度

評価訪問	1,204人	(1,113人)
訪問指導	4,899人	(3,965人)
福祉機器等に関する相談	9,505件	(8,027件)
在宅リハビリテーション評価訪問	717人	(681人)

2 発達障害対策部門

発達障害児を対象に、港北区に在住する小学生までの児童を対象とした「地域療育センター機能」と、横浜市全域の難聴児及び中学生以上の児童を対象とした「中核センター機能」を持つ部門として、相談、診療・訓練、集団療育、地域サービス等のサービスを総合的に実施しました。

今年度、発達障害対策部門全体で重点をおいた項目は、次の3項目です。

◇心理個別相談の充実

精神系発達障害児への早期支援で、検査や診療を前提としない、一次支援としての心理個別相談が有効に機能しました。相談に対して具体的な提案をすることで、保護者の満足度は高く、診療に入らずに相談継続となるケースもありました。

◇合同研修会の実施

運動発達障害児の学齢後期から成人期への移行支援として、2回の「合同研修・連絡会」を実施しました。事例検討・グループディスカッション・講義と構成を工夫し、参加事業所も増えたことで、相互啓発的な内容が実現しました。

◇難聴療育の体制強化

令和5年度からの新たな難聴幼児の療育体制に向けて、準備を進めました。

(1) 地域療育センター機能

ア 相談

◇一次支援の取組

相談申込後の児童と保護者のニーズに基づき、一次支援としての心理士相談と、小集団活動(広場事業)のバリエーションを増やしました。相談を開始して間もない保護者の不安解消と、今後に向けた意思決定の支援を行いました。

(実績：利用申込み数の推移(精神系未就学))

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
301人	324人	330人	336人	340人	310人	456人

イ 診療・訓練

◇心理個別相談の充実

一次支援の心理個別相談では、検査を前提としない児童の状態確認と発達特性の把握に基づき、保護者の不安に対してタイムリーに具体的な対応をしました。一次支援で主訴が整理され、保護者の満足度も上がりました。また、受診動機を明確にしてから二次支援＝診療等に至るケースが増え、円滑に進めることができました。

◇合同研修会の充実

「地域生活支援機関等に向けた合同研修・連絡会」を3回実施し、参加機関が増加しました。アンケート結果により、テーマの継続性を重視し、事例検討とグループワークを中心に「発達障害児の思春期への対応」等について実施しました。

(実績)

※()内は昨年度

外来集団療育利用児数	290人(195人)
------------	------------

ウ 集団療育

(7) 医療型児童発達支援 (定員 40 人)

◇家族講座と卒園児フォローの実施

家族講座については、動画を配信しました。卒園児フォローは、縦の繋がりを作ることを目的に1・2年生を対象として、就学後の保護者の精神的安定や通園時に必要な支援に対する振り返りを行いました。

◇新型コロナ感染症対策と親子通園

新型コロナ感染症への対策を講じた上で、必要な支援が滞らないよう親子通園を実施しました。運動発達障害児は重度の疾患が合併していることもあり、登園を自粛する場合も多く、出席率は低くなりました。

(実績：医療型児童発達支援)

※()内は昨年度

継続児	11人(13人)	新規児	7人(6人)	合計	18人(19人)
-----	----------	-----	--------	----	----------

(4) 児童発達支援(知的) (定員 30 人)

◇保護者教室・親子通園

保護者教室は、動画を配信しましたが、児童の状態から家での視聴が難しい家庭もあり、親子通園中にも視聴できるようにしました。また、分散登園下での親子通園は、少人数で担任とじっくり話せる機会として、プログラムを再構築しました。

◇新型コロナ感染症対策と家族参観等

感染対策を講じながら、行事やプログラムを工夫し、滞りのない療育を実施しました。家族参観は分散登園とし、家庭訪問は担任1名による複数回の短時間訪問など、各家庭状況に応じ柔軟に支援しました。

(実績：児童発達支援)

※()内は昨年度

継続児	36人(43人)	新規児	29人(21人)	合計	65人(64人)
-----	----------	-----	----------	----	----------

(7) 児童発達支援事業所「ぴーす新横浜」 (定員 48 人)

◇卒園児の対応

フォロープログラムは分散して開催し、施設開放や保護者懇談会を実施するとともに、年間を通じて個別面談を実施しました。「ふたば」の卒園児については、週1集団療育の枠組みで対応し、懇談会や個別相談を実施しました。

◇新型コロナ感染症対策と療育参観等

集団活動について、感染対策を講じながら継続しました。療育参観は、懇談と併せて映像を使った報告や写真で、児童の様子を保護者と共有しました。保護者教室は、クラス単位で実施し、意見・情報交換と相談しやすい環境を作りました。

(実績：児童発達支援事業所(ぴーす新横浜))

※()内は昨年度

継続児	22人(8人)	新規児	24人(40人)	合計	46人(48人)
-----	---------	-----	----------	----	----------

エ 地域サービス

◇地域のネットワークづくり

インクルージョンの考え方を整理し、地域支援・連携の方向性をまとめ、公立保

育園の園長会や区のワーキングチームへ参加して、今後の共同事業を検討しました。また、自立支援協議会・子育て支援拠点等と、ネットワーク作りを協議しました。

◇新型コロナ感染症対策と関連機関連携

新型コロナ感染症の状況をみながら、地域の関係機関と情報交換を行い、連携・支援を実施しました。訪問や来所対応だけでなく、電話相談やオンラインによる会議への参加など、今後に向けて支援が途切れないための方法を模索しました。

(実績：療育相談)

※()内は昨年度

	回数	人数	センターへの紹介数
0歳4か月	9回(12回)	55人(65人)	2人(3人)
1歳6か月	6回(6回)	12人(10人)	7人(5人)

(実績：関係機関技術援助・学校支援事業)

※()内は昨年度

関係機関技術援助	124か所・134回	(79か所・94回)
学校支援事業	18校・18回	(24校・28回)

(2) 中核センター機能

ア 相談

◇関係機関との連携

一般教育機関・障害者基幹相談支援センター・就労支援事業所や精神科医療機関と個別支援を通して連携する中で、役割分担や支援体制の共有を進めました。また、市主催による横浜市学齢後期障害児支援事業連絡会議に参加し、連携強化と今後の取り組みについて検討しました。

イ 診療・訓練

◇難聴療育の体制強化

新生児聴覚スクリーニング検査の普及や、難聴発見の早期化、軽度難聴や人工内耳装用児の療育ニーズ増加など、難聴児を取り巻く状況の変化に対応した療育体制を市と協議し、令和5年度開始を目標とした新体制での療育について準備しました。

ウ 集団療育

(7) 児童発達支援(難聴) (定員30人)

◇卒園児交流会

令和5年度の新体制での療育に向けて、卒園児とその保護者向けのサービスとして卒園児交流会を新たな形で実施できるように、準備・検討しました。

◇新型コロナ感染症対策と保護者教室等

保護者教室の動画を配信して、各家庭の状況に応じた視聴しやすい環境を整備し、好評を得ました。さらに、保育所・幼稚園向け難聴啓発セミナーをオンラインで実施し、100人を超える参加がありました。

(実績：児童発達支援(難聴))

※()内は昨年度

継続児	35人(37人)	新規児	10人(7人)	合計	45人(44人)
-----	----------	-----	---------	----	----------

エ 地域サービス／企画開発研究

◇研究成果の広報

障害児の日常生活用の椅子を選択するためのポイントをパンフレットにまとめ、その他の研究成果とともに事業団ホームページに掲載し、第 48 回国際福祉機器展やテクニカルショウヨコハマ 2022 等で広報しました。

◇福祉用具の機能向上等

発達障害児等に役立つ防音マットの改良や、これまでの調査研究にもとづく知的障害・発達障害の特性に合わせた住まいの音環境のハンドブック、また発達障害児の在宅リハビリテーションサービスについてまとめたパンフレットを作成しました。

オ 学齢後期支援事業

◇学齢後期の相談支援

新規相談者に対して心理士による相談を実施し、保護者からの聴き取りによるアセスメントを基に、診療ニーズを分析把握しました。また、ソーシャルワーカー、心理士による相談支援の拡充として、相談登録希望者へのオンライン情報配信、継続(定期)相談を実施しました。

(実績) ※()内は昨年度

新規相談数	106 件	(89 人)
心理士による相談	38 人	(25 人)

◇学齢後期の多様なプログラムの実施

療育手帳非該当の個別支援学級在籍児や、一般学級在籍児を対象とした「保護者勉強会と懇談会」、また高校生当事者の進路相談を実施しました。

(実績) ※()内は昨年度

利用申込み数	136 人	(67 人)
初診実施数	136 人	(160 人)